

平成22年度 第11回事業推進委員会議事録

【開催日】 : 平成23年3月9日 (水) 午後2時30分～午後4時

【場 所】 : 京都コンピュータ学院 京都駅前校 新館 4階 会議室

【メンバー】

委員長	島津エス・ディー (株)	山本 孝	
副委員長	けいしんシステムリサーチ (株)	小野 隆夫	
委員	(株)エクザム	木下 豊	
委員	カゴヤ・ジャパン (株)	北川 貞大	欠席
委員	(株)京信システムサービス	中川 敦	
新委員	(株)京信システムサービス	村瀬 昌弘	欠席
委員	京都電子計算 (株)	松原 克孝	
委員	(株)近畿リサーチセンター	小島耕一郎	欠席
委員	システムプロデュース(株)	中川 茂之	欠席
委員	(株)ケーケーシー情報システム	宇野 悟史	欠席
委員	(株) 総合システムサービス	吉川 宏	
委員	(株) たけびし	中村 徹	欠席
新委員	(株) たけびし	玉井 幸二	
委員	中信コンピューターアンドコミュニケーション(株)	三上 雅弘	欠席
委員	(株)ユニシス	佐々木 昭彦	
委員	ワールドビジネスセンター (株)	石黒 謙一	
新委員	京都コンピュータ学院	木村 章弘	
オブザーバー	(株) 総合システムサービス	古川 峰生	
オブザーバー	京都電子計算 (株)	橋田 衛	
事務局長	京都情報大学院大学・京都コンピュータ学院	和田 壽郎	

【議 題】 (山本委員長が議事進行を行う)

1. 平成23年度事業計画について
2. 平成23年度予算について
3. 新入会員入会申込について
4. 次期事業推進委員長候補者選出について
5. その他

1. 平成23年度事業計画案について

- (1) 事業推進委員会 山本委員長より資料により説明がなされた。一部事業を削除修正があり以下の事業計画案を理事会に上程することが、了承された。

また活動計画予定総括表（案）の日程についても、協議し決定した。

平成23年度事業計画案（案）

I. 平成23年度活動基本方針

2010年経済は、前半やや持ち直しの兆しが現れてきたものの、一方で輸出の弱さが次第に明確となるとともに、急激な円高がマインドに影響を及ぼし、秋に入ると猛暑効果の反動や環境対応車購入補助金制度終了の影響も加わって、景気は足踏み状態となっています。

こうしたなかで、失業率が高水準にあるなど、雇用面での厳しい状況が続いています。

さて、本協会は社団法人として設立10周年を迎え、また公益法人制度の改革にと

なった新法人への移行もあり、ひとつの大きな節目を迎える年度でもあります。

設立理念であります「情報関連技術の普及及び利活用」を行うことにより、「府内地域産業の情報化」を促進することを目的に諸事業を展開してきました。これからも、会員の保有するITに関するノウハウや人材をもって地域情報産業の進行を図ることによって地域社会、経済社会の発展に寄与することを目的とした活動を展開いたします。

また、関連諸団体・機関との連携強化を図り、地域情報産業界の課題に対しても積極的に取り組み、更なる本協会の知名度の向上を図りながら、広く協会活動に賛同いただける団体・機関・企業との連携を意欲的に構築するとともに会員相互の強化発展を促進し、新法人への移行準備期間と位置づけた組織強化と活動強化を方針といたします。

II. 事業活動の概要

今年度の基本方針に基づいた事業活動として、府民生活に資する情報化促進、情報関連技術の啓発・普及、地域産業の情報化促進、社会の発展に伴う諸課題に対する情報通信技術の利活用、行政、団体、その他関係機関との連携・交流の事業を強化するとともに、会員相互の連携を密にした魅力ある協会運営を図るにあたり、事業推進委員会を中心に各委員会で実施いたします。

1. 府民生活の向上に資する情報化促進事業

進展著しい情報技術と普及の中で、快適な情報環境づくりを目指して、本協会がこの一翼を担う事業を行なおうとするものです。

1) 情報化相談事業の推進（地域情報化委員会、広報委員会）

ITナビマップを通じた「京情協情報化相談コーナー」をホームページに設け、情報収集、情報提供及び情報化相談の推進を行い、協会の存在ブランド向上と会員企業の技術力アピールを目的とします。

2) 情報セキュリティ情報の提供（広報委員会）

情報セキュリティ対策、情報セキュリティに関する緊急対策情報、暗号技術、情報セキュリティ認証関連情報をホームページにて広報します。

2. 府民に対する情報関連技術の啓発・普及事業

特定分野やIT分野の先端技術動向について、専門家や研究者、実務者、行政機関、等を講師としてセミナーを開催し、情報化促進に対する啓発を図るとともに、先端情報通信技術及び関連情報の普及を目的とします。

1) オープンセミナーの開催

①府民セミナー（5月：経営委員会）

②情報化セミナー（11月：事業推進委員会・実行委員会

10周年記念&ANIA京都大会行事で併設）

③新春セミナー（1月：地域情報化委員会）

3. 府内地域産業の情報化促進事業

京都府内の産業の再生、活性化を図るためには、IT化は必要不可欠ですが、地域特性(歴史、風土、地域等)を生かしながら、IT化を推進していくことこそが、今後の京都地域におけるIT産業集積の拡張と、産業の再生、活性化を促進させるものです。京都における産業構造を分析し、産・学・公(地方自治体を含む)のネットワークを構築し、京都の地域特性に鑑み、地場産業がどのように再生・活性化するかを探ることを目的とします。

1) 行政との連携（地域情報化委員会）

京都府ならびに京都市の情報関連施策に協力し、事業展開に対する助言を得るとともに、本協会として支援できる提案を行うなどの連携強化に努めます。

4. 行政関連団体との連携・交流事業

行政、団体など諸機関はそれぞれの得意分野を有しています。そうした団体と情報交換することにより、その中から社会的弱点の示唆を得、或いは、行政重点施策を知ることによって本協会事業テーマの充実を図ろうとするものです。

行政機関、地域諸団体と連携することによって相互の事業を補完し、活動の効率化を図り、相乗効果を発揮することを目的とします。

1) ITコンソーシアム京都との連携（地域情報委員会）

ITコンソーシアム京都の部会活動（観光情報基板検討部会、ネットワーク部会、医療情報部会、クロスメディア部会、情報セキュリティ部会）に対して、委員会から代表者を出席させて情報収集を行い、収集した情報を京情協会員へフィードバックをしていきます。

地域諸団体との連携（地域情報委員会）

京都の商店街組合、町おこし団体等が求めているIT関連情報を調査し、京情協として支援できる提案等の活動を進めていきます。

5. 府内情報産業の強化振興事業

本協会が行政施策情報の中継機関として、また、施策の地域推進や啓発の機関として、本協会員のみならず情報関連産業の強化振興に寄与しようとするものです。情報関連施策の浸透を図り、また行政施策の地域推進機関として、府内情報産業の強化振興に寄与することを目的とします。

1) SE/システム高度化研究会の開催（技術委員会：8～10月で5回）

ベンダー、ユーザー双方のSE・SE管理者、IT担当者・システム担当推進者も交えた、プロジェクトマネジメントに関するオープンな研究会を開催します。情報関連部門に携わる方々との情報技術交換による、課題解決やマネジメントの向上に役立てることを目的とします。

2) 経営研究会の開催（経営委員会：4回）

①外部講師を招き、会員共通のテーマを取り上げて課題解決に向けた議論を行うことにより、会員企業の経営体質強化に役立てることを目的とします。（3回）

②新卒採用にともない、就職活動動向の把握を目的とした、採用支援セミナーを開催します。（1回）

6. 全国情報関連団体との連携事業

全国他府県の地域動向を注視し、京都が遅れをとらないように、また、他府県の参考事例は積極的に導入することも必要です。IT関連の全国地域情報を収集し、協会の事業充実に寄与することを目的とします。

全国地域情報産業団体連合会（ANIA）との連携（事務局、事業推進委員会）

平成23年度で当協会は社団化となり10周年を迎えます。この10周年をひとつの節目として新たな気持ちで協会の充実と発展を目指す必要があります。この節目を迎えるにあたり、10周年記念事業&ANIA京都大会開催へ向けた行事企画の具体化を行うとともに、11月のANIA京都大会開催へ向けた準備を行います。

2) 情報サービス産業協会（JISA）及び他府県情報産業協会との連携（事業推進委員会）

JISAの活動及び他府県情報産業協会と連携し、情報交換による業界の動向情報収集と協会活動への反映を推進します。

7. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

本協会の主たる事業を補完する事業、また主たる事業に関連する事業にも取り組み、協会事業範囲の硬直性を排除して柔軟に対応していくことも重要なことと考えます。

本協会事業の実効性の向上を目的といたします。

1) 事業運営の円滑化（事業推進委員会）

事業推進委員会が中心となって経営委員会、技術委員会、地域情報化委員会、広報

委員会の4つの委員会事業の活性化を促進し、各委員会事業運営の円滑化を行います。

2) 新法人移行への準備（事務局、事業推進委員会）

新法人移行にあたり組織体制を踏まえた定款変更等の移行手続きを進め、平成24年度からの新法人体制を目指していきます。

3) 公的機関が実施する情報関連事業への協賛（事務局、事業推進委員会）

公的機関が実施する情報関連事業への協賛を図り、本協会として積極的に会員企業の出展を促進し、連携強化を図っていきます。

4) 景気短観懇談会の開催（経営委員会：4回）

会員企業の業績傾向についての景気短観懇談会を行い、業績状況情報の取得による時系列的解析を行うことで、経済動向の目安となるよう役立てていきます。

5) 将来的な中核人材育成事業の推進（事業推進委員会）

本来の中核人材育成のためのIT業界の技術動向を先取りする教育訓練を中堅社員にも適用させるとともに、新入社員研修にも適用させた「実践型人材養成システム」を活用した人材育成事業を推進します。

6) 協会のホームページによる広報及び運営（広報委員会）

①新着情報・お知らせ・人材募集など京情協関連ニュースの発信。
IT関連の行政情報（研究助成・補助事業・その他）、会員会社のイベント、動きなどについて情報提供を行います。

・セミナー・講演会・研修会などの開催案内（Webサイトでの受付）

・理事会および各委員会活動について会員への報告（議事録の掲載）

・会員別の自社人材募集情報の案内発信

・“ITナビマップ”機能営業窓口に関する会員基礎データの発信

②協会ホームページの運営管理

・会報誌のインターキョウト電子媒体にバックナンバー管理

・“ITナビマップ”へのアクセス促進対策及び会員登録情報の更新管理

・アクセス状況の分析にもとづくSEO対策

7) 10周年記念事業&ANIA 京都大会に向けた活動（実行委員会、広報委員会）

・10周年記念事業&ANIA 京都大会の開催に関する計画・運営全般（実行委員会）

・ANIA 京都大会に関する広報パンフ企画（広報委員会）

・協会創立10周年記念特集会報誌の企画・編集・発行（広報委員会）

8) 協会報『インターキョウト』の発行（広報委員会）

協会ホームページの利活用とのすみ分けを行い、活動歴としての保存性に重点を置くものとして、年2回、各8ページの体裁とします。

7月1日発行⇒総会開催記録を中心とした内容、委員会事業報告、会員紹介

<p>2月1日発行⇒10周年記念事業&ANIA 京都大会、新春セミナー等の記録、委員会事業報告、会員紹介</p> <p>9) 事務局との連携強化による情報収集と広報活動(事務局、広報委員会)</p> <p>京都府や他の関連業界団体と連携し、タイムリーなニュースリリースの提供などの広報活動を行います。</p> <p>10) 通常総会、理事会、委員会開催</p> <p>① 通常総会開催(2回)</p> <p>② 理事会開催(3回)</p> <p>③ 委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進委員会(8回) ・ 経営委員会(4回) ・ 技術委員会(8回) ・ 地域情報化委員会(5回) ・ 広報委員会(8回) <p>11) 親睦行事(事務局)</p> <p>① グリーンサミット(11月: ANIA 京都大会のエクスカージョンと併設)</p> <p>② ボウリング大会(12月: 1回)</p>
--

2. 平成23年度予算案について
和田事務局長より資料に基づき説明があり、理事会へ上程する旨報告された。
3. 新入会員入会申込について
下記のとおり入会申込があり、3月17日の理事会に諮ることです承された。

会社名	株式会社 クレオテック		
代表者	代表取締役 西村 隆治		
本社所在地	京都市北区平野上八丁柳町 28		
推薦会社	(株) 中信コンピューターアンドコミュニケーション		
種別	正会員	加入月	平成23年4月

【ご参考：事業内容】

- ・ キャンパス管理事業・教育、研究支援事業・情報システム事業
4. 次期事業推進委員長候補者選出について
山本委員長より本年度3月総会をもって辞任する旨報告があり、後任候補者として小野隆夫副委員長(けいしんシステムリサーチ(株))を推薦した。
出席者全員の賛成により、小野副委員長の新事業推進委員長就任について承認された。

次回委員会開催 日 時 平成23年4月12日(水) 午後5時
場 所 京都コンピュータ学院 京都駅前校 新館4階会議室

以上